

重点目標一覧表（中間報告調書）

【平成26年度重点目標】

担当部局名	健康福祉部
-------	-------

重点目標	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
重点目標	健(康)幸(福)都市を目指した健康づくり事業の推進		
1	<p>ウォーキング事業の推進 科学的根拠に基づいた健康づくり事業の研究 ひとまちげんき・健康プラザうえだや各地域の保健センター、あいそめの湯等を活用した健康づくり事業の推進 青年期(18歳～39歳)における食育の推進</p> <p>特定健康診査及び各種検診の受診率の向上</p> <p>こころの健康づくりの推進</p>	<p>ウォーキングをキーワードとした新たな健康づくり事業の構築 インターバル速歩も含めた科学的根拠に基づいた健康づくり事業の検証・研究 各種健康づくり事業の参加者、前年比約200人増加</p> <p>年度内の乳幼児健診時に保護者を対象に実施</p> <p>特定健診の受診率38%・保健指導の実施率45%・休日健診の実施(1月2回) ゲートキーパー養成講座と講演会の開催</p>	<p>自治会または公民館単位の地区で継続したウォーキングを普及させるため、健康推進委員の研修等開始し、5地区で実施。インターバル速歩は、継続者増加を図るため27年度以降の方法について検討中 健幸都市講演会の開催、毎月第3水曜日にひとまちげんき・健康プラザうえだでウォーキングを実施しているほか、インターバル速歩実践講座講演会の開催等により、運動講座にのべ2,254人参加(昨年同期比34%増) 乳幼児健診、乳幼児教室時の合計170回で保護者を対象に食育を実施。また、公民館と共催で若者を対象に食の選択力と実践力をつけるための教室を行い、好評であったことから今後も継続 健診未受診者及び健診中断者への訪問による受診勧奨 約400人 訪問による保健指導 187人 10月から受診率アップを目指し、自治会へ説明会を行う予定 ゲートキーパー養成講座については、今年度は健康推進委員の研修テーマのひとつを「こころの健康づくり」としているため、健康推進委員の受講に力を入れて取り組み、193人受講(昨年180人)。今後さらに開催予定。こころの健康づくり講演会については、11月に開催予定</p>
重点目標	救急医療体制整備と医師の確保による地域医療体制の充実		
2	<p>救急医療体制の整備 ・内科・小児科初期救急センターの運営と周知 ・深夜等初期救急患者受入体制 ・病院群輪番制病院と後方支援病院の信州上田医療センターへの支援 医師等の安定的な確保体制の構築 ・上田市医師確保修学資金等貸与制度の実施 ・信州上田医療センターの医師確保 地域の医療環境を守るため、医療機関の役割を広報し、適切な受診を推奨</p> <p>新型インフルエンザ等対策行動計画の策定</p>	<p>初期救急医療と二次救急医療体制の整備のため、市町村と広域連合により事業を実施</p> <p>修学資金等貸与制度の継続管理及び信州上田医療センターの医師確保事業を広域連合と連携して実施</p> <p>医療の仕組みの冊子の広報実施</p> <p>8月までに策定し、9月市議会へ報告</p>	<p>6月1日付広報うえだに内科・小児科初期救急センターの利用周知の記事を掲載。夜間のセンターの運営のほか深夜の初期救急患者の受入を医師会に委託し輪番病院での受入体制を継続。広域連合で実施する二次救急医療機関への支援とともに救急医療体制を整備 医学生修学資金を新たに4人に貸与。7月には、安定的な医師確保を図るため信州上田医療センターの医師確保事業に関する協定を同センター、信州大学医学部附属病院、上田地域広域連合、関係市町村とともに締結</p> <p>市役所本庁舎、各地域自治センター窓口等で冊子を配布したほか、地域での健康教室、健康相談でも活用し、適切な受診を周知</p> <p>9月1日付で行動計画の見直しを行った。今後市民への周知を行う。</p>
重点目標	安全・安心な医療の提供と婦人科診療の充実		
3	<p>安全で安心な医療の提供及び地域の周産期医療の推進 ・医療スタッフの確保 ・信州上田医療センターとの役割分担と連携の構築</p> <p>ニーズに応える病院運営と上質なサービスの提供 ・婦人科の良性疾患等、地域の要望に沿うための準備と幅広い対応 ・患者のニーズの把握と改善(各部門毎) 母乳育児の推進強化(BFH認定の継続) スタッフ研修の充実 ・研修会、学習会、院内会議等の定期的実施</p>	<p>・常勤医師3人体制及び夜勤看護スタッフ3人体制の確保 ・具体的役割分担と連携の構築</p> <p>地域ニーズに応える婦人科診療の構築 ・婦人科疾患への医療サービスを提供するための環境整備と協体制の構築 ・各部門毎のニーズ把握と改善 母乳率5%UP 月2～3回の研修会、学習会を開催</p>	<p>・医師については必要な非常勤医師の雇用に努め、常勤換算3人を確保。夜間看護スタッフ3人体制については非常勤助産師の雇用に努め確保した。引き続き正規職員の確保に努める。 ・役割分担として ハイリスクの早期紹介の実施 9月末まで23件 搬送9件 ・その他連携実績 小児科94件 検査科 45件</p> <p>・婦人科手術実施に向け必要な物品等を計画的に購入。関係医療機関との連携を構築。医療センターでの研修実施3回 ・看護について、患者等からの提言を院内で共有する仕組みを構築。給食アンケートの実施 9月末現在 74.1% H25末比較2.1%UP 医師・看護スタッフ合同研修3回実施・看護研修会 5回実施・医療諮問会議、カンファレンス 週1回開催 院内会議月1回 管理会議週1回開催 マネージャー会議月1回開催</p>
重点目標	第5期高齢者福祉総合計画の推進と第6期高齢者福祉総合計画の策定		
4	<p>第6期高齢者福祉総合計画(H27～H29)の策定 ・H27～H29年度までの3年間の介護保険料を決定 ・2025年までを展望した計画を策定 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ・新たな通所モデルサービス事業の実施 ・介護予防、日常生活支援総合事業支援システム更新 国の認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)に基づいた認知症施策の実施 ・地域での生活を支える介護サービス構築、家族支援等 介護保険適正化事業(ケアプラン点検、認定調査状況チェック、住宅改修等点検、国保連データ突合点検、介護給付費通知)の実施</p>	<p>7月諮問、2月答申、介護保険料改定のため、3月議会に介護保険条例改正案上程</p> <p>8月から通所モデル事業5か所実施 上田地域2か所、丸子、真田、武石各1か所を予定</p> <p>6月末までに新「あったか手帳」作成</p> <p>・10月 ケアマネジャー等対象にした研修会、福祉機器展 ・毎週木曜日 住宅改修実地調査 2月介護給付費通知</p>	<p>介護保険運営協議会への諮問 7月25日 運営協議会3回開催済み</p> <p>上本郷地区(上田地域)、藤原田地区(丸子地域)の2地区において実施中 2地区において実施検討中</p> <p>あったか手帳(認知症の方の円滑な治療や介護のため医療介護情報などを記録した手帳)を利用しやすいようバインダー方式に変更し200部作成。7月から市、包括支援センターを中心に配布開始 福祉機器展 10月22日、23日開催予定、9月にケアプラン点検実施 毎週木曜日に住宅改修点検実施中</p>
重点目標	共生社会の実現を目指した障害者支援の充実と地域福祉の更なる推進		
5	<p>第二次障害者基本計画に基づく障害者施策の計画的な実行、第4期障害福祉計画の策定 障害者就労施設等からの優先的な物品等の調達 障害者総合支援法に基づく制度改正への対応と障害特性に応じた支援体制の充実 第二次地域福祉計画に基づく地域福祉の推進 ・住民支え合いマップの有効活用と定着化 ・地域福祉推進リーダーの養成 生活困窮者の自立支援強化 ・モデル事業活用による生活困窮者支援の充実 適正な生活保護の実施と制度の運用(就労支援、健康・生活面の指導)</p>	<p>障害者基本計画の進捗管理、第4期上田市障害福祉計画の策定(H27.3) 調達目標額:2,000千円 障害福祉サービスを利用する全員のサービスの利用計画の作成(H27.3) 重度心身障害児・者の支援体制の構築等(H27.3)、上田市つむぎの家の指定管理者の選定(H26.12) ・各自治会でのマップの情報更新・共有化、防災訓練での活用 ・地域福祉推進リーダー養成連続講座(3回)の開催 生活・就労支援センターとの連携、支援 就労自立給付金活用13世帯自立。看護師同行の訪問、月10件以上</p>	<p>7月に上田市障害者施策審議会を設置し、計画の策定等を諮問。9月に障害者等団体懇談会を開催 5月に事業所への説明と庁内連絡会で就労施設等からの物品等の優先的な調達を依頼 サービス等利用計画の作成:8月末の時点で75.29%の進捗率(平成25年度末64.06%) つむぎの家の平成27年度からの指定管理継続について、上田しいのみ会より指定申請書が提出(9月)</p> <p>・18自治会で情報更新と防災訓練での活用を促す説明会を実施 ・開催に向け、社会福祉協議会や長野大学と調整中 8月から生活・就労支援センター、Hローワーク、社会福祉協議会との支援調整会議を実施中(8月23件、9月4件) 9世帯に活用し、内3世帯就労開始。5月から看護師同行の訪問を実施。現在月平均10件。(延べ50件)</p>

重点目標	医療費適正化の推進と国保財政の健全な運営		
6	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
	医療費適正化への取組強化 健全な国保財政を運営するための適正な国保税率の検討 国保収納業務における収納管理課との連携の推進 常設の年金相談所設置への働きかけ	後発医薬品利用率57% 運営協議会開催(11月から3月まで) 納付書送付時、窓口等での口座振替勧奨 平成26年中	広報うえだに啓発記事掲載及び差額300円以上の該当者に通知を郵送(9月、937件)8月末利用率58.4% 年度後半に向けて順次対応 9月保険証一斉更新時に滞納者に窓口交付を実施(1,311件)納付相談のための窓口時間延長実施 年内に要望等実施できるよう小諸年金事務所と協議中

市長指示事項
<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率については、一層向上するよう工夫を凝らし効果的な施策を講じること。 ・住民支え合いマップの整備は、作成後の有効的な活用を視野に入れながら進めること。 ・健幸都市づくりについては、様々な手法を検討し、その実現に向けて取り組むこと。